

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 政策企画部・計画推進課

## 1 項目

[KPI]

都内相談窓口での移住相談件数 (H26) 一件 → (H31) 年1,000件

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ① 移住・二地域居住希望者等への支援

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(オ) 多様な働き方の実現 ④ 移住・二地域居住の推進

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31	
都内相談窓口での移住相談件数	期待値	—	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	(H30.3改訂後の期待値)		—	—	—	(1,000)	(1,000)	
出典：県政策企画部調べ (毎年度実施)	実績値	/	598	705	1,144	—	—	
	達成率		59.8%	70.5%	114.4%	—	—	
	評価(※1)		B	B	A	—	—	
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月			平成29年度の実績値		
次回データ公表時点	平成31年4月			平成30年度の実績値				

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	グリーンふるさと振興機構が、H21～24年度に都内相談窓口を設置していた期間における相談件数※（年平均）を参考とした。 ※相談件数は、電話相談、窓口相談、セミナー参加者の合計（訪問による相談は除く）
【算出方法】	グリーンふるさと振興機構が設置していた都内相談窓口での相談件数 H21～24 相談件数（累計）4,320件 →（年平均）1,080件

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

☆都内移住相談窓口の運営（2か所）

- ・いばらき暮らしサポートセンター（有楽町・東京交通会館内）
  - ・いばらき移住・就職相談センター（平河町・都道府県会館茨城県東京事務所内）
- ※H29年9月から新たに「無料職業紹介事業」を開始

☆「いばらきふるさと県民登録制度」の創設，登録者に対する相談窓口情報の提供

☆都内における移住セミナー等の開催（9回）

☆移住ポータルサイトによる情報の発信の強化

☆東京圏の企業と連携した試験的な従業員の移住促進

###### <成果>

- ・都内2か所の相談窓口「いばらき暮らしサポートセンター」及び「いばらき移住・就職相談センター」の運営し，本県への移住希望者の支援を実施。期待値を上回る1,144件の相談があった。

##### 【H30年度の主な取組】

☆「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を中心とした県全体での一元的な情報発信

☆「いばらきふるさと県民登録制度」による交流の拡大，情報発信の強化

☆都内における移住セミナー等の開催

☆東京圏の企業と連携した試験的な従業員の移住促進

☆フリーランス IT人材等の移住支援

☆ 地方創生推進交付金事業による取組    ★地方創生拠点整備交付金による取組    ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- 「無料職業紹介事業」を開始するなど，就職相談を強化したことにより，期待値を上回る1,144件の相談があり，事業推進に効果があった。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 相談者への積極的なフォローアップ，移住実現者の増加等

- 相談者への積極的なフォローアップの実施により，移住実現に向けた手厚い支援を行うとともに，大学等と連携した訪問相談の実施等により，新たな相談者の獲得を図る。
- 移住に向けた最大の課題である「しごと」情報提供の強化，求職者と求人企業とのマッチング強化を図る。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 政策企画部・県北振興局

## 1 項目

[KPI]

県北地域お試し居住利用者数 (H26) 一組 → (H27~31 累計) 60 組

## 2 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ①移住・二地域居住希望者等への支援
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④県北地域の振興

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	※移住・二地域居住の推進を図るための指標であり、「ふるさと県民登録者数」と施策の方向性を同じくする類似のKPIであるため、統合。
施策	

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位]組	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27~31 累計
県北地域お試し居住利用者数	期待値	—	12	24	36	48	60
	(H30.3改訂後の期待値)		—	—	—	(統合)	(統合)
出典：県政策企画部調べ (毎年度実施)	実績値	/	8	31	48	—	—
	達成率	/	66.6%	129.1%	133.3%	—	—
	評価(※1)	/	B	A	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成30年4月1日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80~99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50~79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	主に首都圏から県北地域への移住を促進するため、県北6市町が実施するお試し居住（各市町1箇所）において、毎年度各2組の利用者を受け入れることとして算出
【算出方法】	県北6市町×お試し居住用住宅1箇所×2組×5箇年=60組

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

☆県北6市町への補助金の交付

※補助概要：お試し住居の借上げ、修繕等に要する経費（補助率10/10、上限額100万円）を補助

○都内移住関連イベント等でのPR

イベント名	主催者	開催日
県北6市町移住セミナー	茨城県（県北）	7/21（金）
ふるさと回帰フェア2017	NPOふるさと回帰支援センター	9/10（日）
5県合同移住セミナー	5県（新潟、福島、茨城、栃木、群馬）	9/30（土）
県北6市町移住セミナー	茨城県（県北）	11/18（土）
JOIN 移住・交流&地域おこしフェア	（一社）移住・交流推進機構	1/17（日）
いばらき暮らしセミナー	茨城県（全域）	7/9～2/25に4回

○県北6市町への支援

各市町担当者を対象とした勉強会の開催など、お試し居住事業実施に係る支援

<成果>

・県北6市町全てでお試し居住事業を実施し、目標値12組を上回る17組(29名)の利用があった。

##### 【H30年度の主な取組】

従来型のお試し居住に係る県北6市町への補助金交付はH29で終了（県北6市町におけるお試し居住事業は継続して実施）。H30から、クリエイティブ企業等進出支援事業に統合し、お試し居住利用者の対象をクリエイティブ事業者等に限定することにより、県北地域へのクリエイティブ事業者等の移住を促進する。

☆お試し居住利用者の対象をクリエイティブ事業者等に限定した県北6市町への補助金の交付

※補助概要：お試し住居の借上げ、修繕等に要する経費（補助率10/10、上限額100万円）を補助

○都内移住関連イベントでのPR

○移住関連ホームページでのPR

☆ 地方創生推進交付金事業による取組

★地方創生拠点整備交付金による取組

○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○担当者勉強会を実施するなど、各市町の事業実施を支援するとともに、都内で移住セミナーを開催し、移住に関心がある参加者に、お試し居住の利用を積極的に働きかけるなどのPRに努めたところ、目標値を上回る17組の利用につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕お試し居住利用者数の確保及び移住への誘導

各市町のお試し居住の利用者は3年間で48組にのぼり、うち8組17名が利用後に移住したところである。今後とも利用者数の確保に努めるとともに利用者を本格的な移住につなげていく必要がある。

→・ホームページや都内移住関連イベント等を活用するとともに、都内の移住相談員や関係各課と連携しながらお試し居住をPRし利用者数を確保する。併せて、お試し居住利用者に対して、地元住民と交流する機会を提供するとともに、住まい探しや職探し等の活動を支援し、本格的な移住につなげていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 政策企画部・計画推進課

## 1 項目

[KPI]

移住受入体制の構築に取り組む市町村数 (H26) 6市町村 → (H31) 33市町村

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ① 移住・二地域居住希望者等への支援

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(オ) 多様な働き方の実現 ④ 移住・二地域居住の推進

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 市町村	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
移住受入体制の構築に取り組む市町村数	期待値	6	15	25	29	33	33
	(H30.3改訂後の期待値)		—	—	—	(33)	(33)
出典：県政策企画部調べ (毎年度実施)	実績値	/	25	30	35	—	—
	達成率		211.1%	126.3%	126.0%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成30年5月			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年5月			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	基準値（H26年度）は、グリーンふるさと振興機構が既に移住相談・支援体制を有していることから、県北地域の6市町とした。 H27年度からは全県域で移住推進の取組を始め、さらに、28年度からは「ふるさと県民登録制度」を開始することから、登録制度導入3年後（30年度）には、県内市町村の3/4（33市町村）で移住受入体制の構築が進んでいることを目標とする。
【算出方法】	※「移住受入体制の構築に取り組む市町村」の定義 次の条件のうち1つ以上に該当する市町村 ①移住相談の専用窓口・相談員を配置 ②市町村独自の移住ツアー、相談会等を開催 ③移住者向けお試し住宅等の整備運営 ④その他、移住促進に係る先進的な取組の実施 市町村調査（毎年度）により、これらの条件に当てはまるかどうかを把握

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

☆「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を中心とした情報発信

- ・ガイドブックの作成
- ・ポータルサイトの運営
- ・SNS (Facebook, Twitter) の開始

☆「いばらきふるさと県民登録制度」の運営。

☆都内における移住セミナー等の開催（9回）

○地域おこし協力隊研修・市町村職員研修の実施

###### <成果>

☆県と県内全市町村で構成する「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を中心として、県全体で移住施策に取り組もうという機運が醸成され、その結果、35市町村が移住受入体制の構築に取り組んだ。

☆「いばらきふるさと県民登録制度」による潜在的移住希望者の掘り起こしを行った（H30.3末登録者数：4,398人）。

☆都内において県と市町村による移住セミナー等を開催し、本県への移住希望者の支援を実施した（27市町村が参加）。

##### 【H30年度の主な取組】

☆「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を中心とした県全体での一元的な情報発信

☆「いばらきふるさと県民登録制度」による交流の拡大、情報発信の強化

☆都内における移住セミナー等の開催

○地域おこし協力隊研修・市町村職員研修の実施

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

○「いばらき移住・二地域居住推進協議会」による県と市町村との連携強化により、期待値を上回る35市町村において移住受入体制の構築が行われた。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

###### [課題] 連携強化

○市町村との連携を強化し、移住受入体制の構築に取り組む市町村をさらに増やすとともに、民間企業や関係団体へ協議会への参加を呼びかける必要がある。

→・民間企業等と連携したPR事業の実施や情報発信の強化を図る。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 政策企画部・県北振興局

## 1 項目

[KPI]

いばらきさとやま生活HPへのアクセス数

(H26) 85,000 ページビュー → (H31) 120,000 ページビュー

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ① 移住・二地域居住希望者等への支援
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④ 県北地域の振興

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	※移住・二地域居住の推進を測るための指標であり、「ふるさと県民登録者数」と施策の方向性を同じくする類似のKPIであるため、統合。
施策	

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
いばらきさと やま生活HP へのアクセス 数  出典：県政策企画部調べ (さとやま生活HPへの アクセス数集計 [毎年度実施])	期待値	85,000	92,000	99,000	106,000	113,000	120,000
	(H30.3改訂後 の期待値)		—	—	—	(統合)	(統合)
	実績値		116,047	115,220	75,753	—	—
	達成率		443.5%	215.8%	-44.0%	—	—
	評価(※1)		A	A	C	—	—
	全国順位 (※2)		—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点		—			—		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	直近3年間（H24～26）のいばらきさとやま生活HPの平均PV増加者数(7,171件)がH31年度まで毎年純増した値として算出（1,000件未満切捨て）
【算出方法】	H26年度実績（85,025件）+7,171件（H24～26平均）×5年（H27～31） = 120,880件 ≒ 120,000件（千件未満切り捨て）

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 移住に係る多様なニーズに即した、移住実践者の紹介や地域情報発信
- 住まい・医療・福祉などの生活情報を検索するポータルサイトの管理運営
- 県北地域の最新の話題、各種イベント情報などを発信するフェイスブック等の管理運営
- 県北地域の旬な情報をメールマガジンで配信するとともに、抽選によるプレゼント企画を実施

###### <成果>

- ・アクセス数：75,753件 [H29期待値：106,000件]

##### 【H30年度の主な取組】

- 事務事業総点検により事業廃止

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- 首都圏への近接性や豊かな自然環境を活かした県北地域のライフスタイルの魅力とともに、移住や交流・二地域居住に係る多様なニーズに応じた移住実践者の紹介や地域情報、住まいなどの生活情報を併せて発信し、アクセス数を確保するためのコンテンツや特集記事の充実を図ってきたが、期待値を下回る結果となった。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

- 全県エリアを対象とした移住・二地域居住ポータルサイト「茨城移住なび」において、県北地域のしごとや住まい情報を発信していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 政策企画部・計画推進課

## 1 項目

[KPI]

ふるさと県民登録者数（累計） (H26) 0人 → (H30) 4,000人

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ① 移住・二地域居住希望者等への支援

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(オ) 多様な働き方の実現 ④ 移住・二地域居住の推進

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	目標値 (改訂前) H30	目標値 (改訂後) H31	
ふるさと県民登録者数	期待値	—	—	3,000	3,500	4,000	—	
	(H30.3改訂後の期待値)		—	—	—	(4,500)	(5,000)	
出典：県政策企画部調べ (毎年度実施)	実績値	/	—	3,555	4,398	—	—	
	達成率		—	118.5%	125.6%	—	—	
	評価(※1)		—	A	A	—	—	
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月			平成29年度の実績値		
次回データ公表時点	平成31年4月			平成30年度の実績値				

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	地方創生推進交付金申請時点（H28年8月）の登録者数を基準に，平成30年度までに倍増させることを目標として設定。
【算出方法】	※地方創生推進交付金申請時点（H28年8月）の登録者数：2,126人 $2,126 \times 2 = 4,252 \approx 4,000$ 人

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

☆都内相談窓口での相談者や県内外の観光イベント参加者に対するPR・加入促進

☆市町村が実施する「移住・交流体験ツアー」参加者への加入促進など、県と市町村とが一体となったPRの実施

☆インターネットやSNS等のメディアを活用した広報の実施

☆割引特典などに協力いただける協賛企業の獲得

<成果>

☆いばらきふるさと県民登録者（H30年3月末）：4,398人

##### 【H30年度の主な取組】

☆都内相談窓口での相談者や県外のイベント参加者に対するPR・加入促進

☆「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を中心とした県全体での一元的なPR・加入促進

☆割引特典などに協力いただける協賛企業の獲得

☆ 地方創生推進交付金事業による取組   ★地方創生拠点整備交付金による取組   ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○積極的なPRを実施した結果，期待値を上回る4,398人から登録をいただいた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 登録者の将来的な移住に向けた交流の拡大

○「ふるさと県民登録者」との継続的な交流を拡大し，将来的な本県への移住を促進していく必要がある。

→「ふるさと県民登録者」向けの情報発信の強化や割引特典等を提供する協賛企業の拡大を図る。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 政策企画部・県北振興局

## 1 項目

[KPI]

教育・研修旅行参加者数 (H26) 4,348人 → (H31) 5,000人

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ② 地域資源を活用した体験交流の促進
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④ 県北地域の振興

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城～新観光創生～ ④ 新茨城リゾート構想

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
教育・研修旅行 参加者数	期待値	4,348	4,600	3,500	5,000	5,000	5,000
	(H30.3改訂後 の期待値)	(2,514)	—	—	—	(5,000)	(5,000)
出典：教育・研修旅行 等参加者数集 計（毎年度実 施）	実績値	/	5,083	3,216	3,944	—	—
	達成率	/	291.6%	71.1%	57.5%	—	—
	評価(※1)	/	A	B	B	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成31年4月1日			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・研修旅行の人数カウントは助成制度対象のものとし、H26年度基準値は「教育旅行」と「研修旅行」の合計値としていた（H27実績値も同様）。</li> <li>・しかし、H28年4月1日から（実施主体：常陸太田市）は、「研修旅行」を助成対象外としたため、H28年度以降の期待値及び実績値は「教育旅行」のみの数値を計上する。</li> <li>・H26（現状値）については、教育旅行（高校生以下）と研修旅行（大学生・一般）の合計値を記載している（H26の教育旅行参加者数を（ ）で記載。）。</li> </ul>
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<b>【算出方法】</b>	<p>H31 年度目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民泊参加者数 3,800 人 (A)</li> <li style="padding-left: 20px;">455 戸 (民泊農家数) × 60% (稼働率) × 3.5 人/戸 (平均受入人数)</li> <li style="padding-left: 40px;">× 4 回 (1 世帯あたりの受け入れ回数) ≒ 3,800 人</li> <li>・ 体験交流施設等の参加者 (H26 実績を維持) 1,200 人 (B)</li> </ul> <p style="text-align: right;">(A) + (B) = 5,000 人</p> <p>H28 (民泊) 363 戸 × 60% × 3.5 人/戸 × 3 回 ≒ 2,290 人 + (交流施設) 1,200 人 ≒ 3,500 人</p> <p>H29～31 (民泊) 455 戸 × 60% × 3.5 人/戸 × 4 回 ≒ 3,800 人 + (交流施設) 1,200 人 ≒ 5,000 人</p>
---------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 4 指標に関連する取組・成果等

<p><b>【H29 年度の主な取組・成果】</b></p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>☆教育・研修旅行等促進事業の実施</p> <p>○ 県北 6 市町における教育旅行参加者への費用助成の実施</p> <p style="padding-left: 20px;"><b>【助成概要】</b> 対象：20 名以上の学校，子ども会等の団体</p> <p style="padding-left: 40px;">金額：(民泊) 6,000 円/人 (民泊以外) 3,000 円/人</p> <p>○ 県内外の学校等における個別訪問 P R の実施</p> <p>○ 民泊協議会の運営支援</p> <p>&lt;成果&gt;</p> <p>○ 教育旅行の参加者数：3,944 人</p> <p><b>【H30 年度の主な取組】</b></p> <p>○ 県北 6 市町における教育旅行参加者への費用助成の実施</p> <p style="padding-left: 20px;"><b>【助成概要】</b> 対象：20 名以上の学校，子ども会等の団体</p> <p style="padding-left: 40px;">金額：(民泊) 5,000 円/人 (民泊以外) 2,000 円/人</p> <p>○ 県内外の学校等における個別訪問 P R の実施</p> <p>○ 民泊協議会の設立及び運営支援</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29 年度 (最新年度) 実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<p>&lt;分析結果&gt;</p> <p>○ 教育旅行の誘致活動を積極的に行った結果，教育旅行参加者数は前年度より増加したものの，民泊受入家庭数の増加が頭打ちのため民泊参加者数が伸びず，目標値を上回ることはできなかった。</p> <p>&lt;課題及び今後の取組の方向性&gt;</p> <p>[課題] 教育旅行誘致と受入体制の整備</p> <p>○ 教育旅行の誘致と併せ，民泊受入家庭数の増加につながる取組をする必要がある。</p> <p style="padding-left: 20px;">→引き続き，県北 6 市町と協力しながら，誘致活動及び受入家庭の新規開拓を行っていく。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 政策企画部・県北振興局

## 1 項目

[KPI] アウトドアHPへの投稿件数 (H26) 285件 → (H31) 380件
------------------------------------------------

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア)東京圏から本県への移住等の推進 ②地域資源を活用した体験交流の促進
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア)人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④県北地域の振興

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	※新たな観光資源の開拓を測るための指標であり、「観光いばらきホームページアクセス数」と施策の方向性を同じくする類似のKPIであるため、統合。
施策	

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
アウトドアHPへの投稿件数	期待値	285	300	320	340	360	380
	(H30.3改訂後の期待値)		—	—	—	(統合)	(統合)
	実績値		100	320	1,283	—	—
	達成率		-1233.3%	100%	1814.5%	—	—
	評価(※1)		C	A	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点	平成30年4月1日			平成29年度の実績値		
次回データ公表時点	—			—			

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度基準値（285件）から毎年5%増で算出	
【算出方法】	H27：285件×105%≒300件	H28：300件×105%≒320件
	H29：320件×105%≒340件	H30：340件×105%≒360件
	H31：360件×105%≒380件	*毎年一の位を四捨五入

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- ホームページコンテンツの追加（年間合計 340 件）
- アウトドア体験イベントの開催（2日間、延べ参加者数 5,900 人）  
初心者や家族連れをターゲットとし、ボルダリング、スラックライン等の体験ができるフェスティバル形式のイベントを開催した。

<成果>

- ・ホームページコンテンツの追加により、アクセス数及び投稿数を向上させることができた
- ・アウトドア体験イベントを開催することにより、イベント参加者に投稿を喚起することができた

##### 【H30年度の主な取組】

- 30年度についてはアウトドア関係予算廃止の為、取り組みはなし。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組   ★地方創生拠点整備交付金による取組   ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- イベントの初心者や家族連れをターゲットとし、フェスティバル形式とアウトドア体験を組み合わせたことにより、イベント参加者数（参加者数延べ 5,900 人）が増大したことや、プレゼントキャンペーンの実施により、投稿数が増加した。

<課題及び今後の取組の方向性>

[今後の取組の方向性]

- 全県エリアを対象とした観光ポータルサイト「観光いばらき」において、アクティビティの情報を発信していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 農林水産部・農村計画課

## 1 項目

[KPI]

主要な都市農村交流施設利用者数 (H26) 7,060 千人 → (H31) 7,570 千人

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しい人の流れをつくる
施策	(ア)東京圏から本県への移住等の推進 ②地域資源を活用した体験交流の促進

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城 ～新観光創生～ ④新茨城リゾート構想

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 千人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
主要な都市農村交流施設利用者数	期待値	7,060 [H26]	7,060	7,190	7,320	7,440	7,570
	(H30.3改訂後の期待値)	(7,060) [H26]	—	—	—	(11,687)	(12,843)
出典：都市農村交流施設利用者数等調査 (毎年度実施)	実績値		8,203	10,516	10,727	—	—
	達成率		皆増	2,658.4%	1,410.3%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)					—	—
	最新データ公表時点			平成30年6月25日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年6月30日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存施設は東日本大震災やそれに起因した原発事故等により一時期大きく落ち込んでいたが、現在は回復基調にあり、今後も継続して交流人口の拡大に向けた取組を進めていくとともに、今後も新たな交流施設の開設が予定されていることから、H32年度（県総合計画最終年度）の目標値について、現況値の10%増とする。</li> <li>総合戦略の目標値は、取組期間が平成31年度までのため、県総合計画等の目標値の4/5とする。</li> </ul> ※H30.3改定
【算出方法】	<ul style="list-style-type: none"> <li>7,060千人（H26:基準値）×1.1 ≒ 7,700千人（H32年度目標値）</li> <li>(7,700千人－7,060千人) × 4/5 + 7,060千人 ≒ 7,570千人</li> </ul> ※H30.3改定

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 都市農村交流実践者等研修会の開催（都市農村交流実践者，市町村・県等対象，1回開催）
- 都市農村交流推進研修会の開催（都市農村交流実践者，市町村・県等対象，1回開催）
- 都市農村交流関連ホームページの運営（アクセス数3.4万件／年度）
- 都市農村交流紹介リーフレットの作成（2万部，都内アウトドアショップ，イベント等で配布）
- 各種相談対応（旅行会社等からの利用相談，農家民宿開業相談など）
- 関係補助金の周知（都市農村交流関係国庫補助）

###### <成果>

- ・都市農村交流施設利用者数が増加し，目標を達成した。

##### 【H30年度の主な取組】

- 都市農村交流実践者等研修会の開催（都市農村交流実践者，市町村・県等対象，1回開催）
- 都市農村交流推進研修会の開催（都市農村交流実践者，市町村・県等対象，1回開催）
- 都市農村交流関連ホームページの運営
- 各種相談対応（旅行会社等からの利用相談，農家民宿開業相談など）
- 関係補助金の周知（農山漁村振興交付金）
- 農家民宿モニターツアーの実施（4グループ）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- 関連ホームページによる体験情報の提供の取組等のほか，調査対象の増などにより，都市農村交流施設利用者数が増加し，目標を達成した。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 交流人口の拡大と農山漁村の所得向上

- 農村地域への人の流れをさらに拡大させるため，特に中山間地域の活性化に向けた取組みを加速させる必要がある。
- 観光分野とも連携しながら，地域資源を活用して人を呼び込むことのできる人材の育成や，地域に滞在するための体験メニュー等の磨き上げを行っていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 教育庁・生涯学習課

## 1 項目

[KPI]

高萩スカウトフィールドを活用した野外体験活動への参加者数

(H26)110人 → (H31)2,700人

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ② 地域資源を活用した体験交流の促進

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城 ～新観光創生～ ④ 新茨城リゾート構想

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
高萩スカウトフィールドを活用した 野外体験活動への 参加者数	期待値	110 [H26]	628	1,146	1,664	2,182	2,700
	(H30.3改訂後 の期待値)	(110) [H26]	—	—	—	(2,182)	(2,700)
	実績値		331	1,145	5,363	—	—
	達成率		42.6%	99.9%	338%	—	—
	評価(※1)		C	B+	A	—	—
	全国順位 (※2)		—	—	—	—	—
出典：県独自調査 (教育庁調査，毎年度実施)			最新データ公表時点 平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
			次回データ公表時点 平成31年4月1日			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	○（年間の利用実人数）＋（年間宿泊利用者数） (1) 年間の利用実人数：（1日の予想活動人数）×（年間の利用可能な休日数） ① 1日の予想活動人数 ※県立青少年施設の少年団体における1日の平均利用実人数より算出 ② 年間の利用可能な休日数：冬季を除く (2) 年間宿泊利用者数：（年間の利用実人数）×0.5
【算出方法】	○1,800人（年間の利用実人数）＋900人（年間宿泊利用者数）＝2,700人

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- ボーイスカウト日本連盟の主催による「高萩スカウトフィールド」のグランドオープンイベント「日本ジャンボレット高萩2017」の開催（平成29年8月4日～9日，5泊6日）
- ☆ 県内外のボーイスカウト関係者と県内児童（学校・子ども会・ガールスカウト等）との野外体験活動交流事業「茨城DAY」の開催（平成29年8月6日）及びフィールドアスレチック（吊り橋）の整備【地方創生交付金活用事業】
- 近隣の小学生（小学校4校）における野外体験活動研修会の開催（平成29年10月29日，11月6日）
- ボーイスカウトやその他の団体等による利用
- 平成29年8月のグランドオープンに向けた施設整備（管理棟の建設，第2キャンプ場の拡充，アリーナの整備等）及び施設の周知・広報の実施

###### <成果>

高萩スカウトフィールドのグランドオープンを兼ねた大規模な野営大会「日本ジャンボレット高萩2017」の開催に向けた施設整備も完了し，大会は成功裡に終了することができた。

さらに，平成27年度から開催しているボーイスカウト関係者及び近隣の小学生による自然体験活動事業を，高萩市内小学校において，4年生と6年生の複数学年で計8回開催することができた。

また，ガールスカウトや県北生涯学習センター等の他団体の利用により，利活用の促進と青少年の多様な野外体験活動機会の提供が図られた。

##### 【H30年度の主な取組】

- ボーイスカウト日本連盟による「RCJ野営大会」の開催（平成30年8月23日～26日，3泊4日）
- ☆ 県内外のボーイスカウト関係者と県内児童との野外体験活動交流事業「茨城DAY」の開催（平成30年8月25日）【地方創生交付金活用事業】
- ☆ 自然体験活動指導者（NEALリーダー）や自然体験活動上級指導者（NEALインストラクター）の養成研修会及び県内の幼児・児童，その保護者を対象とした野外体験活動の開催【地方創生交付金活用事業】
- ボーイスカウトや他団体等による利用

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- 小学校からの要望を踏まえ，平成28年度から高萩市内の全ての小学校で複数の学年（4，6年生）が自然体験活動事業を実施したことや，高萩スカウトフィールド内の施設設備の整備も計画どおりに進み，グランドオープンイベント「日本ジャンボレット高萩2017」が開催されたことで，目標を大幅に上回る結果となった。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕高萩スカウトフィールドの活用促進と周知広報

- グランドオープン以降の高萩スカウトフィールドについては，ボーイスカウト日本連盟をはじめ，県・高萩市等の関係機関が引き続き連携し，活用促進を図る必要がある。
- 学校関係者や青少年育成団体等（子ども会，ガールスカウト等）をはじめ，多くの社会教育関係団体に対して，広く当該施設について周知・広報を図る必要がある。

→ 「高萩スカウトフィールドの活用等に関する協議会」（H30年1月設置：県・高萩市・ボーイスカウト）において，学校や青少年育成団体の利用及び県やボーイスカウト主催による各種事業の計画等について協議し，施設の周知広報を図る。

さらに，自然体験活動の指導者の養成を図ることで，県内の子どもたちへの野外体験活動の充実に努めるとともに，施設の利用促進を図る。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 産業戦略部・土地販売推進課

## 1 項目

[KPI]

TX沿線3市（つくば市，つくばみらい市，守谷市）の人口  
(H27.4.1) 333,964人 → (H32.4.1) 350,000人

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ③TX沿線地域ならではのこれからの時代に対応したまちづくり

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(オ) 多様な働き方の実現 ④移住・二地域居住の推進

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
TX沿線3市の人口	期待値	333,964 [H26]	337,000	340,200	343,400	346,000	350,000
※現状値，実績値は推計	(H30.3改訂後の期待値)	(333,964) [H26]	—	—	—	(356,300)	(361,000)
	実績値		342,672	346,916	351,668	—	—
	達成率		286.8%	207.6%	187.6%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月23日			平成29年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成31年4月末			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度を基準とし，過去5年間（H22.4～H27.3）の人口増加数が今後も継続することを想定して算出
【算出方法】	H26実績値（333,964）－H21実績値（318,058）＝15,906（過去5年間での増加人口） 333,964（H26）＋15,906（過去5年間での増加人口）＝349,870 ≒ 350,000人

## 4 指標に関連する取組・成果等

### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 移住促進に向けた県外PR事業
  - ・Web広告の実施
  - ・世帯向けフリーペーパー記事広告
  - ・幼稚園・保育園向けフリーペーパー記事広告
  - ・オフィス向けフリーペーパー記事広告
  - ・賃貸住宅・集合住宅向けチラシの作成及びポスティング
  - ・JRトレインチャンネル
  - ・移住促進に向けたバスツアーの実施（1回）
  - ・移住促進セミナーの開催の実施（1回）
  - ・首都圏で開催されるイベントへの出展

<成果>

- 移住促進に向けたバスツアー参加者数 40名（12家族）
- 移住促進セミナー参加者数 24名（13家族）

### 【H30年度の主な取組】

- 移住促進に向けた県外PR事業
  - ・Web広告の実施
  - ・世帯向けフリーペーパー記事広告
  - ・幼稚園・保育園向けフリーペーパー記事広告
  - ・オフィス向けフリーペーパー記事広告
  - ・賃貸住宅・集合住宅向けチラシの作成及びポスティング
  - ・移住促進に向けたバスツアーの実施（1回）
  - ・移住促進セミナーの開催の実施（1回）
  - ・移住促進動画の制作及びデジタルサイネージ広告

☆ 地方創生推進交付金事業による取組    ★ 地方創生拠点整備交付金による取組    ○ その他の取組

## 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 平成26年度に実施したTX沿線地域の優位性調査（TX沿線の強みを分析するための調査）及び県の個人向け宅地分譲による土地購入者の実績から、都心から電車で1時間圏内に住む30代～40代、年収300万円～800万円、賃貸住まいをPRのターゲット層と定めて事業を実施した。その結果、目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕効果的なPR方法の検討

- TX沿線3市の人口増加数は、目標値を達成していることから、引き続き、県外向けPR事業を推進するものとするが、より効果的なPR手法についても検討を行う必要がある。また、人口の増加は、本県の取り組みだけによるところではないことから、TX沿線3市で実施している事業を踏まえたPRや連携したPRも検討する必要がある。

→・民間事業者の発想を取り入れたPR手法の検討。

→・TX沿線3市と連携したPRの検討。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・労働政策課

## 1 項目

【KPI】

UIJターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数  
(H26) 一人 → (H27～H31 累計) 750 人

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しい人の流れをつくる
施策	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ① 県外からの人材の還流促進

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(オ) 多様な働き方の実現 ⑤ UIJターンの推進

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計
UIJターン促進 事業による県外大 学等卒業者の本県 企業等への就職内 定者数	期待値	— [H26]	120	257	411	578	750
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(—) [H26]	—	—	—	(578)	(750)
	実績値		81	261	356	—	—
	達成率		67.5%	101.5%	86.6%	—	—
	評価(※1)		B	A	B+	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
出典：県産業戦略部調べ (毎年度実施)			最新データ公表時点 平成 30 年 3 月 31 日		平成 29 年度の実績値		
			次回データ公表時点 平成 31 年 3 月 31 日		平成 30 年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	「UIJターン促進事業」（合同就職面接会：720人）と「インターンシップ促進事業」（県外学生：約30人）により県外の大学から本県への人材還流を促進する。
【算出方法】	以下の事業参加者の内定率が20%（1年目）～28%（5年目）として積算 1 UIJターン促進事業（合同就職面接会） 毎年600人（1回目：500人、2回目：100人）が参加するものと仮定。 【1年目：20%】120人 【2年目：22%】132人 【3年目：24%】144人 【4年目：26%】156人 【5年目：28%】168人 【計】720人 2 インターンシップ促進事業 対象の2、3年生が各50人ずつ参加するものと仮定 ・2～3年生を対象としているため、1年目は対象者なし。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2年目は、3年次のみ参加した新4年生 50 人について、インターンシップが2～3年生の2カ年間の参加を前提に、施策効果を半分として内定率20%の半分である10%に設定</li> <li>・3年目は、インターンシップ促進事業に2年生の時と3年生の時の2カ年間参加して制度効果が十分に発揮されたものとして、新4年生 50 人について内定率を20%に設定</li> <li>・4年目と5年目は施策効果の向上等により内定率が2%ずつ高まるものとして「22%(4年目)～24%(5年目)」に設定</li> </ul> <p>【1年目：－】－ 【2年目：10%】 5人 【3年目：20%】 10人  【4年目：22%】 11人 【5年目：24%】 12人 【計】 38人</p>																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 UIJ ターン促進事業 600人 (就職面接会：1回目500人,2回目100人)</td> <td>120</td> <td>132</td> <td>144</td> <td>156</td> <td>168</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>2 インターンシップ促進事業 (県外学生：2年生50人,3年生50人)</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120</td> <td>137</td> <td>154</td> <td>167</td> <td>180</td> <td>758</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	H27	H28	H29	H30	H31	計	1 UIJ ターン促進事業 600人 (就職面接会：1回目500人,2回目100人)	120	132	144	156	168	720	2 インターンシップ促進事業 (県外学生：2年生50人,3年生50人)	0	5	10	11	12	38	計	120	137	154	167	180	758
	事業名	H27	H28	H29	H30	H31	計																											
1 UIJ ターン促進事業 600人 (就職面接会：1回目500人,2回目100人)	120	132	144	156	168	720																												
2 インターンシップ促進事業 (県外学生：2年生50人,3年生50人)	0	5	10	11	12	38																												
計	120	137	154	167	180	758																												

#### 4 指標に関連する取組・成果等

<p><b>【H29年度の主な取組・成果】</b></p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営</li> <li>☆ 大好きいばらきインターンシップ促進事業の実施</li> <li>☆ 合同就職面接会、合同企業説明会の開催</li> <li>☆ 「大好きいばらき就職応援サイト」による就活イベントや企業情報等の発信</li> <li>☆ 保護者向け就活セミナーの開催</li> <li>☆ 学内セミナーの開催</li> <li>☆ 県内企業若手社員と学生の交流会の開催</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 本事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数（H29年度）：95人</li> </ul> <p><b>【H30年度の主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営 (県内就職情報の提供及び大学等のニーズ把握, “くらぶ”会議の開催及び加入促進)</li> <li>☆ 大好きいばらきインターンシップ促進事業の実施 (経営者随同行インターンシップ, 外国人留学生向けインターンシップの実施)</li> <li>☆ 「大好きいばらき就職応援サイト」による就活イベントや企業情報等の発信</li> <li>☆ 保護者向け就活セミナーの開催 (県内在住の保護者を対象としたセミナーを水戸, 土浦で開催)</li> <li>☆ 学内企業セミナーの開催 (首都圏大学において, 県内企業を紹介するセミナーを開催)</li> <li>☆ 企業向け採用力向上セミナーの開催 (県内企業の採用担当者を対象としたセミナーを水戸, 土浦で開催)</li> <li>☆ いばらき女性交流会の開催 (女子学生等を対象とした交流会を県内, 都内で開催)</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

☆ 地方創生推進交付金事業による取組    ★ 地方創生拠点整備交付金による取組    ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<p>&lt;分析結果&gt;</p> <p>○本事業による取組みの結果、数値目標の進捗は概ね順調となっているが、企業の人手不足、大学生の大企業志向、一都三県における企業の採用活動の時期が早期化傾向が要因となり、本県企業等への就職内定者数が伸び悩んでいるものと考えられる。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 県外から県内への人材の還流

○県内へのU I J ターンの増加

→県外学生が県内の企業及び就職の情報を知る機会を充実させるよう企業と大学生の出会いの場や企業情報の提供に努める。

○奨学金助成制度

→県内へのUターン就職，地元就職を促進するため，平成30年度から奨学金助成制度を創設した。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 教育庁学校教育部・高校教育課

## 1 項目

[KPI]

いばらき輝く教師塾受講生における本県公立学校教員選考試験志願者数

(H26) 134人 → (H31) 200人

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ① 県外からの人材の還流促進

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(オ) 多様な働き方の実現 ⑤ UIJ ターンの推進

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
いばらき輝く教師塾受講生における本県公立学校教員選考試験志願者数	期待値	134 [H26]	200	200	200	200	200
	(H30.3 改訂後の期待値)	(134) [H26]	—	—	—	(200)	(200)
出典：茨城県公立学校教員選考試験（毎年度実施）	実績値		110	123	104	—	—
	達成率		55.0%	61.5%	52.0%	—	—
	評価(※1)		B	B	B	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点		平成31年4月1日			平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成26年度のいばらき輝く教師塾受講生201人のうち、教員採用選考試験を受験することが可能な受講生の数は約146人（期限付講師経験者62人、大学4年生80人、大学院生4人）で受講生全体の約7割であった。受講生を300人と想定し、そのうちの約7割が教員採用選考試験を志願すると見込み、目標値を200人とした。
【算出方法】	300人（いばらき輝く教師塾受講生）×約70%（受講生のうち教員採用選考試験を受験することが可能な受講生の割合）≒200人



#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 研修を全10回開催（9月～翌年2月）
  - 内訳 特別講演会4回実施（社会人講師による講演）
  - 公開授業参観3回実施（小、中、高、特別支援の4校種から3校選択して参観）
  - ワークショップ型研修の実施（初めて外国語活動のワークショップを実施）
  - 優秀教員による実践発表2回実施
  - 授業づくりや学級づくり等に関する講義、演習
  - 若手教員によるパネルディスカッション
  - 茨城大学発、友部駅経由、教育研修センター行きの無料バス運行
- 事業の周知・広報
  - ・リーフレット、ポスターの配付（県内外26大学、県内各学校、教育事務所等）
  - ・県内4大学における学生説明会の実施
  - ・県内外の大学における教員採用選考試験説明会での紹介及びリーフレット配付
  - ・茨城県教員採用選考試験出願者用LINEによる周知
  - ・各教育事務所における常勤及び非常勤講師研修会での周知

<成果>

平成29年度の受講者数は前年比9名減の221名となったが、受験可能者数に対する受験者数の割合は平成28年度の84.2%から87.4%となり、3.2パーセント向上した。

##### 【H30年度の主な取組】

- 研修を全5回開催（9月～翌年2月予定） 回数を減らし、交通費等受講生の経済的負担を軽減
  - 内訳 継続して参加できるように、プログラムを大きく刷新
  - 1日開催の日を設け、ワークショップの時間を長くし、内容をより体験的なものに改善
  - 特別講演会3回実施（社会人講師による講演）
  - 公開授業参観1回実施（小、中、高、特別支援の4校種から1校選択して参観、希望により3回まで可）
  - ALTによる外国語活動のワークショップを実施予定
  - 優秀教員による実践発表1回実施
  - 授業づくりや学級づくり等に関する講義、演習
  - 茨城大学発、友部駅経由、教育研修センター行きの無料バスを1台から2台とする
- 事業の周知・広報
  - ・リーフレット、ポスターの配付（県内外40程度の大学、県内各学校、教育事務所等）
  - ・県内4大学における学生説明会の実施
  - ・県内外の大学における教員採用選考試験説明会での紹介及びリーフレット配付
  - ・茨城県教員採用選考試験出願者用LINEによる周知
  - ・各教育事務所における常勤及び非常勤講師研修会での周知

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 数値目標・KPIの設定は、受講者数を300人と想定して算出しているが、平成29年度の実績は221人であったため、期待値に届かなかった。
- 茨城大学発、友部駅経由、教育研修センター行きの無料バスを運行したが、受講生の増加に結び付かなかった。

<課題及び今後の取組の方向性>

【課題】受講生減少への対応

- 受講生の減少が続いている。（H27 250人 → H28 230人 → H29 221人）
- 今後は、県内外の大学生が参加しやすいように開催回数を変更するとともに、無料送迎バスの台数を増やすことや、運行地域を広げることを検討する。また、学習指導要領の改訂を受けてこれからの時代に求められる内容を研修に取り入れ、大学での説明会において教師塾の魅力を周知する。さらに、毎年同じ研修内容とならないように内容を刷新し、大学1・2年生を対象とした「教員養成セミナー」受講経験者及び教師塾受講経験者が参加する意欲をもつことができるようにする。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・労働政策課

## 1 項目

[KPI]

県内大学卒業者の県内企業等への就職割合 (H25) 38.3% → (H31) 46.0%

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ② 地元産業への人材の定着促進

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(オ) 多様な働き方の実現 ⑤U I J ターンの推進

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県内大学卒業者の 県内企業等への 就職割合	期待値	38.3 [H25]	42.3	43.7	45.2	45.8	46.0
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(38.3) [H25]	—	—	—	(45.8)	(46.0)
出典：県産業戦略部調べ (毎年度実施)	実績値		39.9	37.3	39.7	—	—
	達成率		40.0%	-18.5%	20.2%	—	—
	評価(※1)		C	C	C	—	—
	全国順位 (※2)					—	—
	最新データ公表時点			平成 30 年 3 月 31 日		平成 29 年度の実績値	
次回データ公表時点			平成 31 年 3 月 31 日		平成 30 年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県内4年制大学の就職者（4,264人）における県内就職者割合38.3%（1,635人）を「地元就職・人材定着支援事業」と「インターンシップ促進事業」により地元定着率を高め、5年間で46%に増加を目指す。
【算出方法】	1 地元就職・人材定着支援事業 学内企業セミナー及びバスツアーには、毎年840人が参加し、そのうち20%（1年目）～28%（5年目）が県内に就職（内定）するものと仮定。 ・内定率は、本県の大卒等就職面接会での内定率実績の推移（H24に8.5%、H25に10.9%、H26に13.9%）をベースとしつつ、施策効果を加味し、1年目を20%に設定。以後、施策効果の向上とノウハウの蓄積を見込んで、2年目以降も年率2%ずつ高めることとし「20%（1年目）～28%（5年目）」に設定。 【1年目：20%】168人 【2年目：22%】185人 【3年目：24%】202人 【4年目：26%】218人 【5年目：28%】235人 【計】1,008人

2 インターンシップ促進事業（県内学生 900 人） 対象の 2，3 年生が 450 人ずつ参加するものと仮定。 ・ 2～3 年生を対象としているため，1 年目は対象者なし。 ・ 2 年目は，3 年次のみ参加した新 4 年生 450 人について，インターンシップが 2～3 年生の 2 カ年間の参加を前提に，施策効果を半分として内定率 20% の半分である 10% に設定。*内定率 20% の根拠は，1 の 1 年目の内定率と同じ考え方。 ・ 3 年目は，新 4 年生 450 人がインターンシップに 2～3 年生の 2 カ年間参加し，効果が十分に発揮されたものとして，内定率を 20% に設定。 ・ 4 年目と 5 年目は施策効果の向上等により内定率が 2% ずつ高まるものとして「22%（4 年目）～24%（5 年目）」に設定。  【1 年目：－】－ 【2 年目：10%】 45 人 【3 年目：20%】 90 人 【4 年目：22%】 99 人 【5 年目：24%】 108 人 【計】 342 人																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 地元就職・人材定着支援事業 840 人</td> <td>168</td> <td>185</td> <td>202</td> <td>218</td> <td>235</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>2 インターンシップ促進事業 新 4 年生 450 人(県内学生)</td> <td>0</td> <td>45</td> <td>90</td> <td>99</td> <td>108</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168</td> <td>230</td> <td>292</td> <td>317</td> <td>343</td> <td>1,350</td> </tr> </tbody> </table>							事業名	H27	H28	H29	H30	H31	計	1 地元就職・人材定着支援事業 840 人	168	185	202	218	235	1,008	2 インターンシップ促進事業 新 4 年生 450 人(県内学生)	0	45	90	99	108	342	計	168	230	292	317	343	1,350
	事業名	H27	H28	H29	H30	H31	計																												
	1 地元就職・人材定着支援事業 840 人	168	185	202	218	235	1,008																												
	2 インターンシップ促進事業 新 4 年生 450 人(県内学生)	0	45	90	99	108	342																												
計	168	230	292	317	343	1,350																													
※H31 目標値 (H25 県内就職者 1,635 人+H31 見込 343 人)÷H25 県内大学就職者 4,264 人≒46%																																			

#### 4 指標に関連する取組・成果等

<p><b>【H29 年度の主な取組・成果】</b></p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナー及び OB・OG 交流会，バスツアーの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業セミナー及び OB・OG 交流会の実施（計 6 回，延べ 103 名参加）</li> <li>・ バスツアーの実施（計 6 回，延べ 84 名参加）</li> </ul> </li> <li>☆ 県内企業に対するコンサルティング等を通じた採用面・人材定着面からの支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業 PR 力向上セミナーの開催（計 4 回 64 社参加）</li> <li>・ コンサルティング実施予定</li> </ul> </li> <li>☆ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進，交流会の開催</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 本事業による県内大学卒業生の県内企業等への就職割合（H29 年度）：39.7%</li> </ul> <p><b>【H30 年度の主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進，交流会の開催</li> <li>☆ 大好きいばらきインターンシップ促進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者随伴インターンシップ，外国人留学生向けインターンシップの実施</li> </ul> </li> </ul> <p>☆ 地方創生推進交付金事業による取組    ★地方創生拠点整備交付金による取組    ○ その他の取組</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 5 H29 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<p>&lt;分析結果&gt;</p> <p>○H29 年度 の KPI の実績値は，目標値については未達成となったものの，H28 年度と比べて上昇した。この要因は，県内就職率が減少した大学がある一方で，増加した大学が H28 と比較して多くなったことによる。</p> <p>&lt;課題及び今後の取組の方向性&gt;</p> <p>〔課題〕 県内大学生の県内企業等への就職及び定着</p> <p>○県内大学の好事例を他の大学と共有する取り組みをする必要がある。</p> <p>→県内大学などを集めた連絡会議において，県内就職率が増加した大学の取組を他の大学と共有し，好事例を県内大学で展開していくよう働きかける。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○奨学金助成制度

→県内へのUターン就職，地元就職を促進するため，平成 30 年度から奨学金助成制度を創設した。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 教育庁義務教育課

## 1 項目

## [KPI]

全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問事項のうち国語及び算数・数学の授業の理解度

(H21～H26 平均) 小学校：83.4% → (H31 [毎年度]) 小学校：85.0%

(H21～H26 平均) 中学校：70.9% → (H31 [毎年度]) 中学校：75.0%

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れを作る
施策	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用，終了の拡大 ③ 本県への将来を担う人材育成

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ア) 次世代を担う「人財」 ① 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問事項のうち国語及び算数・数学の授業の理解度	期待値	小 83.4% 中 70.0% [H26]	小 85.0 中 75.0	小 85.0 中 75.0	小 85.0 中 75.0	小 85.0 中 75.0	小 85.0 中 75.0
	(H30.3 改訂後の期待値)	小 83.4% 中 70.0% [H26]	—	—	—	(小 85.0) (中 75.0)	(小 85.0) (中 75.0)
	実績値		小 84.1 中 75.2	小 83.3 中 73.1	小 84.7 中 70.6	—	—
	達成率		小 98.9% 中 100.2%	小 98.0% 中 97.4%	小 99.6% 中 94.1%	—	—
	評価(※1)		小 B+ 中 A	小 B+ 中 B+	小 B+ 中 B+	—	—
	全国順位(※2)					—	—
最新データ公表時点			平成30年7月			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年7月			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	全国学力・学習状況調査での児童・生徒への質問事項のうち、 ・国語の授業の内容はよく分かりますか ・算数・数学の授業の内容はよく分かりますか への児童・生徒の回答の数値 小中学校とも平成21年度から平成26年度までの最高平均値以上を目指す。
【算出方法】	小学校最高平均値 84.8% (H24) → 目標 85.0% 中学校最高平均値 74.1% (H26) → 目標 75.0%

#### 4 指標に関連する取組・成果等

※平成29年度の進捗状況については、算数・数学のみの結果  
(児童生徒質問紙に国語の授業の理解度を問う質問事項がなかったため)

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 少人数教育充実プラン推進事業  
35人超3学級以上・・・学級増 35人超1, 2学級・・・非常勤講師配置  
※中1, 中2は学級増する場合, 教員+非常勤講師を各1名配置  
実施状況 小学校: 77学級増, 非常勤講師275名配置  
中学校: 107学級増, 非常勤講師171名配置

<成果>

算数・数学の授業の内容が分かると回答した児童生徒の割合

	H27	H28	H29
小学校	82.1%	81.9%	84.7%
中学校	69.8%	69.9%	70.6%

小中学校ともに、算数・数学の授業の内容が分かると回答した児童生徒の割合は、前年度よりも増加し、小学校では2.8ポイント増加した。中学校においても年々増加しており、事業の効果が着実に現れている。

##### 【H30年度の主な取組】

- 少人数教育充実プラン推進事業(中3まで拡大)  
35人超3学級以上・・・学級増 35人超1, 2学級・・・非常勤講師配置  
※中学校は学級増する場合, 教員+非常勤講師を各1名配置  
実施状況 小学校: 70学級増, 非常勤講師337名配置  
中学校: 162学級増, 非常勤講師282名配置<成果>

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、基礎・基本の定着が図られ、小学校においては概ね目標値を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]授業の理解度の向上

- 小学校については、設定している目標値をわずかに下回っている。
- より多くの児童生徒が授業の内容を十分に理解できるよう取り組む必要がある。
- 少人数教育により、きめ細かな指導を実施していくことでさらに授業の理解度の向上をめざしていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 総務部総務課私学振興室

## 1 項目

[KPI]

先進的国際・理数教育への取組を進めた県内私立学校数

(H26) 1校 → (H27～H31 累計) 15校

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ③本県への将来を担う人材育成

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ア) 次世代を担う「人財」育成 ②グローバル社会で活躍する「人財」育成

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 校	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
先進的国際・理数教育への取組を進めた県内私立学校数	期待値	—	5	10	15	15	15
	(H30.3 改訂後の期待値)		—	—	—	(15)	(15)
	実績値	/	5	12	15	—	—
	達成率	/	100%	120%	100%	—	—
	評価(※1)	/	A	A	A	—	—
全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—	—
最新データ公表時点		平成30年4月上旬頃			平成29年度の実績値		
次回データ公表時点		—			—		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	補助金を活用し、先進的国際・理数教育に係る取組を進めた学校数で算出
【算出方法】	先進的国際教育：6校、先進的理数教育：9校 (2校×3ヶ年=6校, 3校×3ヶ年=9校, 補助金：H27～29)

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業による各私立学校における先進的国際・理数教育の促進（各学校での取組例：日本に留学している大学院生や海外の研究者と英語を用いて自然科学分野の実験や観察・ディスカッションを実施，高塾連携科学教育による探究活動の発展と茨城県高校生科学研究発表会への出品，「心力・学力・体力」の三位一体の教育の充実を図り，科学的思考力の充実及びリーダーシップを持った医学系人材を育成 等）

###### <成果>

- ・ 先進的国際・理数教育を進めた私立学校数が延べ15校となり，グローバル化や探究心などの学習意欲の向上につながる教育の促進が図られた。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- 科学の甲子園等への出場を目指す県内私立高等学校等への支援を行うことにより，県内私立高等学校等の取組を効果的に進めることができた。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 今後の私立学校への支援策の検討

- 先進的国際・理数教育を進める私立学校数に係る目標は達成したが，平成29年度をもって私立学校国際教育推進事業及び未来の科学者育成プロジェクト推進事業が廃止されたため，今後の私立学校への支援策の検討する必要がある。
- 今後は，経常費補助金等を活用し，私立学校における特色ある取組を推進するための支援策を検討する。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 総務部総務課私学振興室

## 1 項目

[KPI] 職業実践専門課程修了者数 (H26) 696人 → (H27~H31 累計) 5,500人
--------------------------------------------------------

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ③本県への将来を担う人材育成

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ア) 次世代を担う「人財」育成 ③キャリア教育による将来目標づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27~31 累計
職業実践専門課程 修了者数	期待値	696	933	1,923	2,983	4,123	5,500
	(H30.3 改訂後 の期待値)		—	—	—	(4,123)	(5,500)
	実績値		917	1,940	2,986	—	—
	達成率		93.2%	101.3%	100.1%	—	—
	評価(※1)		B <sup>+</sup>	A	A	—	—
	全国順位 (※2)		—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月1日			平成30年度の実績値	

※1 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B<sup>+</sup>: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),

B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> <li>職業実践専門課程認定学科及び認定予定学科の最終学年生徒数(H27.5.1 現在)にH26年度における卒業割合(98%)を乗じて算出。</li> <li>H30年度以降は、H27・28年度認定学科及び認定予定学科の1校当たり生徒数が約40人であるため、各年2校80人増加すると見込んだ。</li> </ul>
【算出方法】	(毎年度の職業実践専門課程修了者数見込み) ① H27: 12校 952人×98%=933人    ② H28: 14校 1,010人×98%=990人 ③ H29: 16校 1,082人×98%=1,060人 ④ H30: (H29見込) 16校 1,060人+2校 80人の増=18校 1,140人 ⑤ H31: (H30見込) 18校 1,140人+2校 80人の増=20校 1,220人 ①~⑤合計 = 5,343人 ≒ 5,500人

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 文部科学大臣から認定を受けた私立専修学校の職業実践専門課程において行われる企業等と連携した実習等の実施について、職業教育に関する有用な情報を提供することにより、学校の取組の支援を行った。

###### <成果>

- ・ 県内の認定校（15校）の職業実践専門課程修了者数が2,986人（H29修了者1,046人）となり、県内産業界に即戦力となる人材を供給できた。

##### 【H30年度の主な取組】

- 私立専修学校における職業実践専門課程に係る学校の自主的な取組や認定手続きを支援する。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- 文部科学大臣から認定を受けた私立専修学校の職業実践専門課程に対して情報提供等による支援することにより、職業実践専門課程に係る学校の取組を効果的に進めることができ、目標値を概ね達成することができた。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

###### [課題] 職業実践専門課程認定校数の増加

- 先進的国際・職業実践専門課程修了者に係る目標は概ね達成したが、今後は、職業実践専門課程認定校数のさらなる増加を目指すことが課題である。

→ 各私立学校に対し、職業実践専門課程認定のメリットを説明することにより、更なる周知・啓発等を行っていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

営業戦略部プロモーション戦略チーム

## 1 項目

[KPI]

本県に愛着を持っている県民の割合 (H26) 35.3% → (H31) 50.0%

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ウ)郷土を愛するところの醸成 ①県や地元市町村に対する愛郷心の醸成

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ア)次世代を担う「人財」育成 ⑦地域力を高める「人財」育成

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
本県に愛着を持っている県民の割合	期待値	35.3 [H26]	37.9	40.8	43.9	47.1	50.0
	(H30.3改訂後の期待値)	(35.3) [H26]	—	—	—	(47.1)	(50.0)
	実績値		31.6	31.1	33.0	—	—
	達成率		-142.3%	-76.3%	-26.7	—	—
	評価(※1)		C	C	C	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成30年1月		平成29年度の実績値		
次回データ公表時点			平成31年2月		平成30年度の実績値		

※1 評価 A:順調(「実績値」が「期待値」以上), B+:概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),

B:やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C:遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成31年度に過半数を目指し、年7.5%の伸びを想定
【算出方法】	$35.3\% \times (1.075)^5 \div 50.0\%$

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

○「郷土愛の醸成」を年間の広報テーマの大きな柱の一つとして、引き続き、様々な媒体を活用した広報により本県の魅力の発信に取り組み、県民の本県に対する愛着、誇りの醸成を図る。

<成果> 「愛着を持っている」と回答した県民の割合は33.0%と、前年度調査より1.9ポイント上回る結果となった。

##### 【H30年度の主な取組】

○「郷土愛の醸成」を年間の広報テーマの大きな柱の一つとして、引き続き、様々な媒体を活用した広報により本県の魅力の発信に取り組み、県民の本県に対する愛着、誇りの醸成を図る。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○県政世論調査の結果をみると、「茨城県に愛着を持っていない」理由として、「茨城県に魅力を感じない」「茨城県のことをよく知らない」「茨城県に関心がない」があげられている。これは、県民に茨城の様々な優位性や魅力が十分に伝わっていないことが一因と考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 県の魅力の認知

○価値観とライフスタイル、情報通信媒体の変化・多様化等を踏まえながら、本県に関する情報が県民により伝わる情報発信媒体や手法を構築していく必要がある。

→・既存広報媒体の改善を図るとともに、ICTを活用し、いばキラTVや公式SNSによる情報発信を強化していく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

営業戦略部プロモーション戦略チーム

## 1 項目

[KPI]

県政情報の到達度 (H26) 30.8% → (H31) 55.0%

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ウ)郷土を愛するこころの醸成 ②本県の地域情報の発進力強化

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ア)魅力度NO.1プロジェクト ①茨城の魅力発信戦略

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県政情報の到達度	期待値	30.8 [H26]	50.0	51.5	53.0	54.6	55.0
	(H30.3改訂後の期待値)	(30.8) [H26]	—	—	—	(54.6)	(55.0)
出典：県政世論調査 (毎年度実施)	実績値	/	35.4	26.7	37.6	—	—
	達成率	/	23.9%	-19.8%	30.6%	—	—
	評価(※1)	/	C	C	C	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
最新データ公表時点		平成30年1月			平成29年度の実績値		
次回データ公表時点		平成31年2月			平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成27年度に半数の50%到達を目指し，以降，毎年3%の伸び
【算出方法】	$50\% \times (1.03)^4 \doteq 55\%$

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- クロスメディア（広報紙・いばキラTV・HP・SNS・新聞・ラジオ等）による広報
- 新たに県内ケーブルテレビ（6局）やコミュニティFM（7局）を活用し、県政情報を発信
- 県公式ツイッターによる県ホームページへの誘導
- 県広報紙「ひばり」の新規配置箇所の開拓（県内郵便局、高等学校・中等教育学校等）、表紙のリニューアル、ツイッターやフェイスブックによる告知
- 指標の基となる「県政世論調査」の設問内容の見直し（県政情報を例示）。

###### <成果>

- ・県政情報の到達度は37.6%となり、前年より10.9ポイント高くなった

##### 【H30年度の主な取組】

- 重点宣伝広報事項に基づき、県広報紙「ひばり」をはじめ、いばキラTV、県ホームページ、SNS、電子チラシサイト shufoo!、ラジオ、ケーブルテレビ、新聞など、様々な媒体を活用し、ターゲットに応じた広報媒体を選択することにより、効果的に県政情報を発信する。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- 「県政情報の到達度」は、期待値（53.0%）には及ばなかったものの、37.6%となり、前年より10.9ポイント高くなった。
- 今回の調査では、新たに「見聞きしたことのある県政情報」についての設問を追加したことで、これまで抽象的な捉え方しかできなかった「県政情報」について、回答者が具体的にイメージをしながら回答できたことが、到達度が上昇した要因の一つではないかと考えられる。
- また、広報紙「ひばり」や新聞、テレビ、ラジオ、SNSの接触率もそれぞれ前年より増加しており、メディアミックスにより効果的な広報に努めてきた成果であるとも考えられる。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 様々な年代、ライフスタイルの人々に届く情報発信の実施

- 引き続き、広報紙、インターネット、ラジオ、テレビ、新聞など、様々な媒体を活用し、ターゲットに応じた広報媒体を選択することにより、効果的な情報発信に努める。
- 主力広報媒体である県広報紙「ひばり」については、引き続き、ツイッターやフェイスブック、電子チラシサイト shufoo!による告知、県HPへの誘導、新規配置箇所の開拓を行い、接触率を高めるとともに、紙面を読んでもらえるよう、内容の充実やレイアウトの工夫など、紙面の魅力向上に取り組む。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

営業戦略部プロモーション戦略チーム

## 1 項目

[KPI]

「いばキラTV」コンテンツ視聴数 (H26) 約1,000万回 → (H31) 約2,000万回

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ウ)郷土を愛するこころの醸成 ②本県の地域情報の発信力強化

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	※本県情報の浸透度合いを図る指標であり、メディアを活用した情報発信と施策の方向性を同じくする類似のKPIであるため統合。
施策	

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 回	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
			「いばキラTV」 コンテンツ視聴数	期待値	約1,000万 [H26]	1,200万	1,380万
	(H30.3改訂後 の期待値)	( - ) [H ]	-	-	-	(統合)	(統合)
	実績値	/	1,519万	1,890万	2,650万	-	-
	達成率	/	259.5%	234.2%	281%	-	-
	評価(※1)	/	A	A	A	-	-
	全国順位 (※2)	-	1	1	1	-	-
	最新データ公表時点		平成30年4月			平成29年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成31年4月			平成30年度の実績値	

出典：県プロモーション  
戦略チーム調べ  
(毎年度)

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「-」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成27年度に視聴数1,200万回の達成を見込んでおり、以後年間15%増を目指す。
【算出方法】	$1,200 \text{ 万回} \times (1.15)^4 \div 2,000 \text{ 万回}$

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

○いばキラTV単体だけの情報発信だけでなく、同時にツイッターやFacebookに「いばキラ」の動画の組み入れ、いばキラTVの動画の一部をYahooが提供する映像トピックスへの掲載など、視聴できるツールを増やしているところ。

###### <成果>

・いばキラTVコンテンツ視聴数が、約2,650万回と、期待値を上回る視聴数となった。

##### 【H30年度の主な取組】

○本県の魅力を伝える動画を制作し、インターネット等を通じて動画を配信することにより、若年層の本県に対するイメージアップを図るとともに、国内外に向けた観光誘客に特化した動画を制作することで「世界における茨城のファン」作りを行う。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組    ★地方創生拠点整備交付金による取組    ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

###### <分析結果>

○SNSは、SNSの種別によって視聴層が異なることから、「いばキラTV」では、29年度からFacebook、Twitterを活用し、動画を組み入れ、動画の配信を行ったところ、期待値を上回る視聴数となった。

###### <課題及び今後の取組の方向性>

【課題】いばキラTVの認知度向上と一層の視聴拡大

○ 県においては、様々な広報媒体を活用して、あらゆる世代に情報がリーチするよう工夫をしているところ。いばキラTVについては、YouTubeなど若年層がよく利用するツールを活用し、情報を発信していることから、そのターゲットとなる層によりリーチする動画制作を行っていく。また、インターネットの特性をいかし、海外向けの動画制作を行い、茨城県を知り、興味を持ってもらうきっかけを作る動画制作に取り組んでいく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 営業戦略部・グローバル戦略チーム

## 1 項目

[KPI]

つくば地区における国際会議の開催件数 (H25) 51件 → (H31) 80件

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ②国際会議等(MICE)誘致に向けた環境整備

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城 ～新観光創生～ ②国際交流の活性化

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
つくば地区における国際会議の開催件数	期待値	51 [H25]	80	80	80	80	80
	(H30.3改訂後の期待値)	(51) [H25]	—	—	—	(87)	(106)
	実績値		53	50	—	—	—
	達成率		66.2%	62.5%	—	—	—
	評価(※1)		B	B	—	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成29年12月		平成28年度の実績値	
次回データ公表時点			平成30年12月		平成29年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	つくば地区における国際会議開催件数のピーク値（リーマンショック前）と同様の件数を指す。
【算出方法】	つくば地区におけるリーマンショック前の国際会議開催件数 ピーク値[2007年]：82件

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 茨城県MICE誘致推進協議会の設立に係る検討
- MICE誘致に係る先進事例調査（仙台）

<成果>

茨城県MICE誘致推進協議会設立に向け、先進自治体調査などの情報収集や関係機関との連携強化を図り、環境の整備を図ることができた。

##### 【H30年度の主な取組】

- ☆ 茨城県MICE誘致推進協議会の設立・運営
- ☆ MICEの誘致推進に資するホームページ、パンフレット、ノベルティの制作
- ☆ MICE開催支援セミナーの開催
- ☆ 国際MICEエキスポ（IME）2019への出展
- MICE誘致に係る先進事例調査（三重，京都）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組   ★地方創生拠点整備交付金による取組   ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 計画的な調査や情報収集と併せて、会議場，観光事業者，大学等との連携を強化し，関係機関を取りまとめるための体制整備を進めることができた。

〔課題〕茨城県MICE誘致推進協議会の設立・運営

- 関係機関と連携して統一的な組織を立ち上げ，今後安定的に運営していくための基盤を整備する必要がある。
- 茨城県MICE誘致推進協議会を設立し，ホームページやパンフレット等，MICEの誘致活動を推進するためのツールを整備する。また，次年度以降も安定的に運営・推進していくための道筋を整える。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 政策企画部・地域振興課

## 1 項目

[KPI]

つくばりんりんロード及び霞ヶ浦周辺の自転車利用者数

(H26) 40,000人 → (H31) 65,000人

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ③文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城 ～新観光創生～ ③新たな観光資源の開拓 (オ) 住み続けたいくなるまちづくり ②魅力ある地域づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
			つくば霞ヶ浦りん りんロード自転車 利用者数	期待値 [H26]	40,000	44,000	49,000
	(H30.3改訂後 の期待値)	(40,000) [H26]	—	—	—	(69,147)	(84,574)
	実績値	/	39,000	48,000	55,000	—	—
	達成率	/	-25.0%	88.8%	107.1%	—	—
	評価(※1)	/	C	B+	A	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月 日			平成29年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成31年4月 日			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	基準値は、H27年度水郷筑波サイクリング環境整備事業において実施した、つくば霞ヶ浦りんりんロードの利用者数調査における推計値を参考とした。
【算出方法】	つくば霞ヶ浦りんりんロードを利用するサイクリスト数（スポーツバイク等を利用する者）の現地調査 ◆調査箇所：サイクリングロード沿線の5箇所 ◆調査日数：15日間（平日：6日、休日：9日） ◆推計方法：調査結果をもとに年間利用者数を算出（推計値）

## 4 指標に関連する取組・成果等

### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- ☆広域レンタサイクルシステムの通年実施（H29. 4. 22～H30. 3. 31／1,643名）
- ☆サイクルサポートステーションの登録拡充（自転車サポートステーション199箇所とサイクリスト向け優待サービス44店舗を統合→308箇所）
- ☆サイクリスト向け地域観光ガイドの人材育成講座の実施（1回，41名）
- ☆「健康」をテーマにしたセミナー及び走行会の実施（1回，24名）
- ☆豊富な地域資源と結びつけたサイクリングツアーの企画・開催（モニターツアー国内11回／165名，国外2回／21名）
- ☆サイクリングイベント出展PR（，サイクルモード2017／H28. 11. 4～6／幕張メッセ）
- ☆ガイドブックの作成（サイクリング専門誌への連載及びムック本「いばらき自転車旅」の作成）
- ☆サイクリング専用ポータルサイトによる情報発信
- ☆サイクリングイベント「りんりんフェスタ」の開催（H29. 10.）
- ★JR土浦駅ビルサイクリング拠点「りんりんスクエア土浦」の整備（H30. 3. 29開業）

### 【H30年度の主な取組】

- ☆官民一体となった推進体制であるつくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会の設立
- ☆広域レンタサイクルシステムの通年実施（H29. 4. 1～）
- ☆サイクルサポートステーションの登録拡充
- ☆広域サイクルーズ事業の実施
- ☆サイクリングガイド養成
- ☆情報発信の充実（りんりんスクエア土浦情報発信，サイト拡充，サイクリングマップ更新等）
- ☆ブランドイメージの向上（イベント出展，PR動画の作成，海外自転車メーカー等の招聘，観光事業者等意見交換等）
- ☆モニターツアー等の実施
- ☆サイクリングイベントの開催に向けた調査・検討
- 滋賀県，静岡県，茨城県による三湖連携ミーティングの開催（各県において1回程度開催予定）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組    ★地方創生拠点整備交付金による取組    ○ その他の取組

## 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

○つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数は，沿線7市町と連携し実施運営している乗り捨て型の広域レンタサイクル事業のサービスの拡充（自転車台数や貸出返却施設の増設）や，サイクリスト向けの自転車サポートステーションの拡充（約300箇所）などにより，指標値を上回ることができた。徐々に認知度は向上しているとはいえ，未だ当地域の魅力が十分に浸透しているとは言えないことから，情報発信や誘客の仕掛が課題となっている。

○サイクリング環境のさらなる充実及びPR

→ 今年3月，つくば霞ヶ浦りんりんロード全体の拠点施設である「りんりんスクエア土浦」がJR土浦駅ビル内に開業したことから，当施設を一層活用し，沿線市町村等を巻き込んだ情報発信やライドイベント等の企画を通じ，誘客の促進を図っていく。

また，これまで行政主導で進めてきた本取組について，県と沿線14市町村だけでなく企業・団体等とともに官民一体となった推進組織である「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」を去る7月6日に立ち上げたため，関係者の連携を一層密にしながら地方創生の取組をさらに加速化していく。

加えて，土浦市と連携して取り組んでいる「広域サイクルーズ」については，サイクリストの更なる利便性の向上につながるよう寄港先を拡充することなどにより，本地域が多様なサイクリングを楽しめる地域として，発信力を高めていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 政策企画部・県北振興局

## 1 項目

[KPI] 域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数 (H27～H31 累計) 300 人
----------------------------------------------------

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ③ 文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城～新観光創生～ ⑤ アートを活用した地域振興

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計	
域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数	期待値	—	80	180	220	260	300	
	(H30.3 改訂後の期待値)		—	—	—	(260)	(300)	
出典： 県政策企画部調べ (域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数を集計[毎年度実施])	実績値	/	320	716	773	—	—	
	達成率		400.0%	397.7%	351.3%	—	—	
	評価(※1)		A	A	A	—	—	
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成 30 年 4 月 1 日			平成 29 年度の実績値		
次回データ公表時点	平成 31 年 4 月 1 日			平成 30 年度の実績値				

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H27 年度は茨城県北芸術祭の開催前年であることから、キュレーター等及び参加アーティストの半数程度が県北地域において活動することとして算出。</li> <li>・ H28 年度は芸術祭開催年であることから、前年度の 0.25 倍増で算出。</li> <li>・ H29 年度以降は、芸術祭参加アーティストの半数程度が引き続き県北地域において活動することとして算出</li> </ul>
【算出方法】	(H27) 80 人 + (H28) H27 × 1.25 倍 + (H29～H31) H27 × 1/2 × 3 年 = 300

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

○県北芸術祭を契機とした交流拡大促進事業

- (1) アートを活用した交流促進事業（ワークショップ、作品展示、サポーターとの交流イベント）
- (2) 次回芸術祭に関する調査・検討（6市町ヒアリング（2回ずつ）、現地視察等）
- (3) 芸術祭ホームページのリニューアル及び維持管理、SNS等による情報発信等

<成果>

○域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数が目標値を上回る773人に達した。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

○平成29年度は、前回の芸術祭を通じて培われた人的ネットワークや地域における気運の高まりを継続・発展させるため、交流拡大促進事業を実施し、現代アートのワークショップや作品展示、サポーターとの交流イベントなど、参加・体験型のイベントに取り組んだことにより、引き続き目標値を上回る成果につながった。

〔課題〕 継続的な地域振興

○芸術祭を単なる一過性のイベントとして終わらせるのではなく、観光誘客や地域づくりなど継続的な地域振興につなげていく必要がある。

→アートを活用した地域主体の取組を促進し、様々な活動を通じて地元が積極的に関わる環境づくりに取り組むことにより、地元中心の積極的な地域振興につなげていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 県民生活環境部・生活文化課

## 1 項目

[KPI]

県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数 (H26) 8,287人 → (H31)12,600人

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ)国内外からひとを呼び込む新たな展開 ③文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(エ)学び・文化・スポーツに親しむ環境づくり ②文化芸術の振興

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数	期待値	8,287 [H26]	9,665	10,200	11,000	11,900	12,600
	(H30.3改訂後の期待値)	(8,287) [H26]	—	—	—	(18,600)	(18,600)
	実績値		14,782	24,292	23,639	—	—
	達成率		471.3%	836.6%	565.8%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成30年4月上旬			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月上旬			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	「いばらき文化芸術・創造発信事業」におけるH27年度の実績数（14,782人）を約1.2倍増で算出
【算出方法】	14,782人×1.2倍=17,738人≒18,600人

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### ○いばらき文化芸術創造・発信事業

- ・海外オペラ公演（1回，1,104人）
- ・親子を対象としたオーケストラコンサート（2回，1,020人）
- ・茨城国際音楽アカデミーコンサート（1回，748人）
- ・水戸室内管弦楽団メンバーによる公開レッスン（2回，820人）
- ・文化芸術体験出前講座（106回，15,923人）
- ・アートマネジメント講座（6回，112人）
- ・移動展覧会（4回，3,912人）

###### <成果>

- ・公演事業等において目標値を上回り延べ23,639人に達した。

##### 【H30年度の主な取組】

###### ○いばらき文化芸術創造・発信事業

- ・海外オペラ公演（1回）
- ・親子を対象としたオーケストラコンサート（2回）
- ・茨城国際音楽アカデミーコンサート（1回）
- ・水戸室内管弦楽団メンバーによる公開レッスン（2回）
- ・文化芸術体験出前講座，子ども文化芸術大学（88回）
- ・移動展覧会（3回）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 各公演事業の周知について早い時期から広報等に努め，関係機関や学校等に手厚い周知を図った結果，引き続き目標値を上回る成果につながった。

##### 〔課題〕文化芸術に親しむ方々の裾野の拡大

- 県が提供する文化の鑑賞等への参加者数に係る目標は達成したが，今後も県民が文化芸術に触れ，文化芸術に親しむ方々の裾野の拡大を図ることが出来るよう多様な公演を開催し，県民の参加を促進していく。  
→ 文化芸術体験出前講座等を市町村と連携しながら実施していく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 県民生活環境部  
オリンピック・パラリンピック課

## 1 項目

[KPI]

事前キャンプ誘致に取り組む市町村数 (H26) 13 市町村 → (H31) 26 市町村

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ④ 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(エ) 茨城国体・全国障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功 ④ キャンプ誘致

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 市町村	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
事前キャンプ誘致 に取り組む市町村 数	期待値	13 [H26]	15	18	21	24	26
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(13) [H26]	—	—	—	(24)	(26)
	実績値		26	28	28	—	—
	達成率		650.0%	300.0%	187.5%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位 (※2)		—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点		平成31年4月1日			平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県内44市町村のうち半数強（6割）の市町村で取り組む。
【算出方法】	44市町村×0.6≒26市町村

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 市町村との連絡会議の開催（H29：3回開催）
- 各国大使館・競技団体等への訪問活動
- 各国視察受け入れ
- キャンプ誘致活動事業補助金の創設
- キャンプ施設紹介ホームページ（日・英・スペイン語）の運営

<成果>

- ・ キャンプ誘致に取り組む市町村数が目標値を上回る 28 に達した。

##### 【H30年度の主な取組】

- 市町村との連絡会議の開催（H30：4回開催予定）
- 各国大使館・競技団体等への訪問活動
- 各国視察受け入れ
- キャンプ誘致活動事業補助金による助成
- キャンプ施設紹介ホームページ（日・英・スペイン語）の運営

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 誘致にあたっての国の財政支援措置の周知に努めるとともに、連絡会議等の開催等により、市町村に対し効果的に情報提供や助言を行うことができ、引き続き目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 キャンプ誘致の実現

- キャンプ誘致に取り組む市町村数に係る目標は達成したが、今後は、実際に各国事前キャンプ実施につなげることが課題である。

→ ・市町村と連携しながら、各国や競技団体等への働きかけ等を行っていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 県民生活環境部  
オリンピック・パラリンピック課

## 1 項目

[KPI]

ホストタウンに取り組む市町村数 (H26) 0 市町村 → (H31) 10 市町村

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ④ 茨城国体, 東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(エ) 茨城国体・全国障害者スポーツ大会, 東京オリンピック・パラリンピックの成功 ⑥ 大会を活用した地域振興

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 市町村	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
ホストタウンに取り組む市町村数	期待値	— [H26]	5	7	10	10	10
	(H30.3 改訂後の期待値)	(—) [H26]	—	—	—	(10)	(10)
	実績値		1	8	9	—	—
	達成率		20%	114.2%	90%	—	—
	評価(※1)		C	A	B+	—	—
	全国順位(※2)		10	1	6	—	—
	最新データ公表時点			平成 30 年 4 月 1 日		平成 29 年度の実績値	
次回データ公表時点			平成 31 年 4 月 1 日		平成 30 年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県内全 44 市町村のうち約 25%の市町村
【算出方法】	44 市町村×0.25≒10 市町村

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29 年度の主な取組】

- 市町村との連絡会議の開催（3回開催）
- キャンプ施設紹介ホームページ（日・英・スペイン語）の運営
- 各国大使館・競技団体等への訪問活動
- 各国視察受け入れ
- キャンプ誘致活動事業補助金の交付

<成果>

ホストタウンに取り組む市町村数が目標値に向かって概ね順調に推移している。

##### 【H30 年度の主な取組】

- 市町村との連絡会議の開催（H30：4回開催予定）
- キャンプ施設紹介ホームページ（日・英・スペイン語）の運営
- 各国大使館・競技団体等への訪問活動
- 各国視察受け入れ
- キャンプ誘致活動事業補助金による助成

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○H29年度末現在，ホストタウン登録件数は，全国で218件に上り，諸外国の事前キャンプ地も全国各地で決定してきていることから，新規登録件数の上昇率も減少傾向にある。

<課題及び今後の取組の方向性>

【課題】より具体的なキャンプ誘致の実施と，相手国との交流事業の推進

○キャンプ誘致に取り組む市町村が，相手国や誘致競技を定め，相手国オリンピック委員会や競技団体等と具体的な誘致交渉を行うとともに，相手国との交流事業を推進し，ホストタウン申請につなげる。

→・市町村と連携しながら，各国や競技団体等への働きかけ等を行っていく。

・申請の参考とするため，すでに登録されている県内外ホストタウンの事例等を紹介し，具体的アドバイスを行う。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI 進捗状況調査

担当部局庁・課名 県民生活環境部  
オリンピック・パラリンピック課

## 1 項目

[KPI]

事前キャンプ誘致を実現した市町村数 (H26) 0 市町村 → (H31) 10 市町村

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ④ 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	※誘致実現については、H32 年に実際実施まで不確定要素が多く、また、「事前キャンプ誘致に取り組む市町村数」と施策の方向性を同じくする類似の KPI であるため、統合。
施策	

## 3 数値目標・KPI の進捗状況

項目	[単位] 市町村	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
事前キャンプ誘致を実現した市町村数	期待値	0 [H26]	0	0	3	6	10
	(H30.3 改訂後の期待値)	( ) [H ]	—	—	—	(統合)	(統合)
	実績値		0	0	3	—	—
	達成率		—	—	100.0%	—	—
	評価(※1)				A		
	全国順位(※2)			—	—	—	—
最新データ公表時点			平成 30 年 4 月 1 日			平成 29 年度の実績値	
次回データ公表時点			平成 31 年 4 月 1 日			平成 30 年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPI の設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県内全 44 市町村のうち約 25%の市町村
【算出方法】	44 市町村×0.25≒10 市町村

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 市町村との連絡会議の開催（H29：3回開催）
- 各国大使館・競技団体等への訪問活動
- 各国視察受け入れ
- キャンプ誘致活動事業補助金の創設
- キャンプ施設紹介ホームページ（日・英・スペイン語）の運営

<成果>

- ・ キャンプ誘致を実現した市町村数が目標値の3に達した。

##### 【H30年度の主な取組】

- 市町村との連絡会議の開催（H30：4回開催予定）
- 各国大使館・競技団体等への訪問活動
- 各国視察受け入れ
- キャンプ誘致活動事業補助金による助成
- キャンプ施設紹介ホームページ（日・英・スペイン語）の運営

☆ 地方創生推進交付金事業による取組    ★地方創生拠点整備交付金による取組    ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 誘致にあたっての国の財政支援措置の周知に努めるとともに、連絡会議やキャンプ誘致に係る研修会の開催等により、市町村に対し効果的に情報提供や助言を行うことができた結果、市町村においてキャンプ誘致を実現できた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 キャンプ誘致の促進・実施の際の受入体制確立

- 実際に各国事前キャンプ実施につなげる際、各国のオリンピック委員会、競技団体によりアプローチ方法や要求が大きく異なる。また、予選がある競技については、東京大会前年（H31）にならないと、出場が決定しないため、出場決定後に急きょ対応するような動きになる可能性がある。
- 事前キャンプを過去に実施した他県事例等を参考に、受入主体となる市町村をサポートしていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課

## 1 項目

[KPI]

茨城国体参加者数 (H26) 一人 → (H31) 850,000人

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ④茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(エ) 茨城国体・全国障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功 ②県民総参加の実現

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
茨城国体参加者数	期待値	— [H26]					850,000
	(H30.3改訂後の期待値)	(—) [H26]	—	—	—	( )	(850,000)
出典：国体・障害者スポーツ大会局調査	実績値	/	—	—	—	—	—
	達成率	/	—	—	—	—	—
	評価(※1)	/	—	—	—	—	—
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成32年4月1日			平成31年度の実績値	
次回データ公表時点		—			—		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	先催県（過去5年：H22～26）の平均値を参考に設定
【算出方法】	H22年からH26年までの国体参加者数の平均が827,330人であること、さらに、直近（H26）の長崎国体の参加者数856,199人であることから、850,000人と設定

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組・成果>

- 広報ボランティアを活用したイベントでの広報宣伝活動等の展開による認知度向上（広報ボランティアの活用回数 H29：24 イベント，186名）
- 学校での両大会イメージソング・ダンス活用等を通じた開催機運の醸成（活用実績 H29：972校）
- いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実施期間において，全国から来県される方のおもてなしや，郷土茨城の魅力を発信する場として，開閉会式会場にラッキー広場を設置する（H29：ラッキー広場基本計画を策定）

##### 【H30年度の主な取組】

次の取組の実施を通じた認知度の向上と開催機運の醸成により，開催年の参加者数について目標達成につなげる。

- パンフレットや広報紙等の作成，配布
- イベントや様々な広報媒体等を活用した両大会のPR
- ダンスコンテストの開催等によるイメージソング，ダンスの普及
- 公式ポスター等の募集
- 両大会関連商品の開発促進，PR
- ラッキー広場設置に向けた取組として，ラッキー広場実施計画の策定，ラッキー広場売店等設置要項の策定，出展及び出店意向調査

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 県民総参加による県民運動の展開

- ・引き続き，広報宣伝活動の展開や，イメージソング・ダンスの活用等をよびかけることで，開催機運の醸成を図る（H30年度～31年度）。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課

## 1 項目

[KPI]

運営ボランティア養成数 (H26) 一人 → (H31) 3,000人

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ④茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(エ) 茨城国体・全国障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功 ②県民総参加の実現

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
運営ボランティア 養成数 (運営ボランティア 従事者数)	期待値	— [H26]					3,000
	(H30.3改訂後 の期待値)	(—) [H26]	—	—	—	( )	(延べ 5,200)
	実績値		—	—	—	—	—
	達成率		—	—	—	—	—
	評価(※1)		—	—	—	—	—
	全国順位 (※2)		—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値	
次回データ公表時点			平成32年4月1日		平成31年度の実績値		

※1 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),

B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	先催県(H26年開催の長崎県)の実績を参考に算出
【算出方法】	長崎県の運営ボランティア基礎研修受講者数2,585人を参考に、3,000人と設定

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 平成29年10月1日～平成31年3月31日まで運営ボランティアを募集
- 募集ポスター（6,000部）・申込リーフレット（60,000部）を作成し、県内の学校・観光・交通・金融機関等、約2,000か所へ配付。応募フォームも構築し、募集開始
- 随時、高校・大学・協賛企業等へボランティア募集の説明
- 広報広聴課等と連携し、県広報紙・新聞・データ放送等で募集の周知

###### <成果>

- 平成29年10月～平成30年3月31日までの申込者：延べ数2,336人

##### 【H30年度の主な取組】

- 申込リーフレット（10,000部）を追加作成
- 県内44市町村の社会福祉協議会へボランティア募集の依頼
  - ※ 依頼があった市町村のボランティア総会等にて説明
- 協賛企業へボランティア募集の説明
- 市町村の国体担当課（室）と連携し、ボランティア申込者の情報交換を行いボランティアの確保
- 県内5地区（県央・県北・県西・県内・鹿行）の会場にて研修会（29回）を平成30年10月から平成31年3月までに実施予定 ※市町村国体担当課（室）と共同開催あり
- 県庁内各課と連携
  - ※ 長寿福祉課のボランティア総会にて説明
  - ※ プロモーション戦略チーム及び地域計画課等と連携し、茨城放送「ラジオ県だより」等・県内ファミリーマートや道の駅へポスター、申込リーフレットの配付
  - ※ 観光物産課と連携し、観光マイスターの研修会にて、ボランティア募集の説明及び案内配付（約800名）
  - ※ オリ・パラ課と情報交換

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

##### 〔課題〕ボランティアの確保・配置

- ・平成30年3月31日までに、延べ数2,336人の応募があり、順調にボランティアが確保されている。

##### 【今後の取組】

- ・市町村国体担当課（室）及び県庁内各課等と連携し、さらにボランティアの確保に努める。（さらなる広報媒体を活用や、様々なボランティアの総会及び会議等で説明を行っていく。）

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。